

平成24年行政事業レビューシート

(文部科学省)

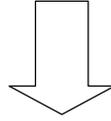
事業名	幼稚園教育内容・方法の改善充実		担当部局庁	初等中等教育局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度		担当課室	幼児教育課	幼児教育課長 蝦名 喜之		
会計区分	一般会計		施策名	II-9 幼児教育の振興			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計画、 通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	幼稚園教育要領の理解を更に深めることにより、幼稚園教育の質の向上を図る。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<p>本事業は、幼稚園の園長、地域の指導的立場にある幼稚園教員、幼稚園教員養成系大学の教員、保育所保育士等の参加を得て、幼稚園の教育課程の編成及び指導上の課題や、学校評価や幼児教育と小学校教育の円滑な接続など幼稚園を取り巻く諸課題に関して、中央及び都道府県において研究協議会を行うものである。</p> <p>都道府県協議会においては、幼稚園の教育課程の編成をはじめとして、幼稚園教育に関する内容、幼稚園の運営・管理等に関する専門的な講義、研究協議等を行う。また、中央協議会では、都道府県協議会の成果の発表や、教育課程実施に伴う指導計画の作成及び指導上の諸課題についての研究協議を行う。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	36	34.1	22.5	21.2	19.7
		補正予算	▲3	▲8.2	0		
		繰越し等	0	0	0	0	
	計	32	25.9	22.5	21.2	19.7	
	執行額	19	18.2	17.1			
執行率(%)	59.4%	70.3%	75.8%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (26年度)
	学校関係者評価を行っている幼稚園の割合	成果実績	%	—	—	※24年度内に 調査予定	60.0
		達成度	%	—	—		
	小学校の児童と交流している幼稚園の割合	成果実績	%	74.5	—	※24年度内に 調査予定	80.0
達成度		%	93.1	—			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	幼稚園教育理解推進事業協議会参加者数		活動実績 (当初見込 み)	人	28,150	27,972	30,048
単当たり コスト	569(円/人)		算出根拠	平成23年度における幼稚園教育理解推進事業協議会参加者1人当たり必要となった予算額である。			
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	7.1百万円	6.3百万円	講師派遣に要する経費の見直しによる減			
	委員等旅費	8.1百万円	7.4百万円				
	教職員研修費	6.1百万円	6.0百万円				
	計	21.2百万円	19.7百万円				
※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと計は一致しない							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	現在、子ども・子育て支援に関する新たな制度の構築に向けた取組が進められている。本事業が目的とする幼稚園教育の質の向上は、新制度において期待される質の高い学校教育・保育につながるものであることから、優先度が極めて高く、国が実施すべき事業である。なお、本事業においては都道府県協議会を行っているが、震災や台風の影響で開催できなかったり、事情により講師を変更したため、不用率が大きくなっている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業は、全都道府県を対象に行うものであり、支出先の選定は行わない。なお、予算の交付決定に当たっては、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性についてチェックを行った。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は、幼稚園教育要領の理解を深めることにより幼稚園教育の質の向上を図ることを目的としているが、事例をもとに研究協議を行い実践的に理解を深めるとともに、その成果を全国で共有する本事業は、実効性が高いと考えられる。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業では、文部科学省が設定する協議主題の下で研究協議を行い、幼稚園教育要領の理解を深めてきた。今後、事業の実効性をさらに高めるため、これまで事業の成果を踏まえて協議主題の見直しを行うなど事業の実施方法を工夫することが考えられる。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、幼稚園教育の質の向上を図るため、国及び都道府県において行う幼稚園教育に関する内容、幼稚園の運営・管理等に関する専門的な講義、研究協議等を行う事業であり、予算執行状況の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見:この事業は、平成23年度決算において不用額が生じていることから、不用額が生じたより詳細な要因を分析した上で、予算執行の実績を適切に概算要求に反映すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	平成23年度執行実績を踏まえ、平成25年度要求においては、講師派遣に要する諸謝金・旅費を削減するなど、概算要求に▲1,496千円反映した。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
(関係する計画、通知等)			
教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定) http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/outline.htm			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0142	平成23年行政事業レビュー	0177

文部科学省
17.1百万円

・諸謝金 0.3百万円
・委員等旅費 0.7百万円
・教職員研修費 1.1百万円 } を含む

〔 都道府県協議会の内容の確認及び必要経費の支出。中央協議会の実施。 〕



【委嘱】

A. 幼稚園教育理解推進事業： 15.0百万円

都道府県教育委員会(全47都道府県)

〔 都道府県協議会の企画・実施 〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

A. 沖縄県教育委員会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	講師旅費	0.8			
消耗品	プリンターインク、コピー用紙等	0.1			
諸謝金	講師謝礼	0.1			
計		1.0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄県教育委員会	幼稚園教育、幼稚園の運営・管理などに関する研究協議等の実施	1.0	-	-
2	山形県教育委員会	幼稚園教育、幼稚園の運営・管理などに関する研究協議等の実施	0.6	-	-
3	高知県教育委員会	幼稚園教育、幼稚園の運営・管理などに関する研究協議等の実施	0.6	-	-
4	北海道教育委員会	幼稚園教育、幼稚園の運営・管理などに関する研究協議等の実施	0.5	-	-
5	愛知県教育委員会	幼稚園教育、幼稚園の運営・管理などに関する研究協議等の実施	0.5	-	-
6	福岡県教育委員会	幼稚園教育、幼稚園の運営・管理などに関する研究協議等の実施	0.5	-	-
7	山梨県教育委員会	幼稚園教育、幼稚園の運営・管理などに関する研究協議等の実施	0.4	-	-
8	徳島県教育委員会	幼稚園教育、幼稚園の運営・管理などに関する研究協議等の実施	0.4	-	-
9	秋田県教育委員会	幼稚園教育、幼稚園の運営・管理などに関する研究協議等の実施	0.4	-	-
10	埼玉県教育委員会	幼稚園教育、幼稚園の運営・管理などに関する研究協議等の実施	0.4	-	-